令和７年１１月１３日
令和７年度第２回介護保険運営協議会資料
報告事項（１）－２

令 和 ６ 年 度

習志野市歳入歳出決算報告書

習　志　野　市

主要な施策の概要　（単位：円）

款項目（名称）	介護保険特別会計	歳入決算額	14,192,782,958
担当主管	介護保険課・税制課		

介護保険は、市町村が保険者となり、４０歳以上の全員が加入して保険料を納め、介護が必要な高齢者等を社会全体で支える制度です。

【介護保険歳入概要】

１．経理状況（歳入）　（単位：円）

科目＼区分		令和６年度	構成比	令和５年度	差引
介護保険料		3,179,962,146	22.4%	2,670,239,313	509,722,833
国庫支出金	国庫負担金	2,395,633,472	16.9%	2,402,843,550	△ 7,210,078
	国庫補助金	692,022,153	4.9%	689,769,533	2,252,620
	小　計	3,087,655,625	21.8%	3,092,613,083	△ 4,957,458
支払基金交付金		3,501,052,059	24.7%	3,322,061,755	178,990,304
県支出金		1,929,791,317	13.6%	1,857,831,923	71,959,394
財産収入		150,384	0.0%	26,356	124,028
繰入金	一般会計繰入金	2,160,760,336	15.2%	2,096,954,686	63,805,650
	基金繰入金	0	0.0%	245,000,000	△ 245,000,000
	小　計	2,160,760,336	15.2%	2,341,954,686	△ 181,194,350
繰越金		325,865,178	2.3%	308,959,321	16,905,857
諸収入	延滞金、加算金及び過料	616,136	0.0%	319,300	296,836
	市預金利子	0	0.0%	0	0
	雑入	6,929,777	0.0%	4,954,514	1,975,263
	小　計	7,545,913	0.0%	5,273,814	2,272,099
歳入合計		14,192,782,958	100.0%	13,598,960,251	593,822,707

主要な施策の概要　（単位：円）

２．介護保険料決算状況

（１）現年度分

		令和６年度		令和５年度	
		特別徴収	普通徴収	特別徴収	普通徴収
調定額（円）		2,824,955,040	355,432,680	2,396,776,300	272,821,440
収入済額（円）※		2,831,188,110	340,074,750	2,401,651,300	259,813,320
収納率（%）		100.22	95.68	100.20	95.23
割合（%）		89.28	10.72	90.24	9.76
合計	調定額（円）	3,180,387,720		2,669,597,740	
	収入済額（円）※	3,171,262,860		2,661,464,620	
	収納率（%）	99.71		99.70	

※　収入済額には還付未済額を含む。

（２）滞納繰越分

	令和６年度	令和５年度
	普通徴収	普通徴収
調定額（円）	36,201,696	37,818,349
収入済額（円）※	8,699,286	8,774,693
収納率（%）	24.03	23.20

※　収入済額には還付未済額を含む。

（３）滞納処分の実施状況(財産別差押件数)

①　実施件数

（単位：件）

税目＼対象財産		預金	給与	生命保険
介護保険料	令和６年度	12	4	0
	令和５年度	9	7	1

	その他債権	不動産	合計
	4	1	21
	2	1	20

（単位：件）

		交付要求	参加差押
介護保険料	令和６年度	0	1
	令和５年度	2	0

※　件数は調書件数

※　債権管理課徴収移管案件を含む。

主要な施策の概要　（単位：円）

②充当金額

（単位：円）

税目＼対象財産		預金	給与	生命保険
介護保険料	令和６年度	419,230	647,350	33,660
	令和５年度	89,464	718,940	54,804

	その他債権	不動産	合計
	320,430	0	1,420,670
	127,450	0	990,658

（単位：円）

		交付要求	参加差押
介護保険料	令和６年度	0	0
	令和５年度	0	0

※　債権管理課徴収移管案件を含む。

（４）滞納処分執行停止の状況

（単位:件、円）

		地方税法第15条の7 第1項第1号		地方税法第15条の7 第1項第2号	
		件数	金額	件数	金額
介護保険料	令和６年度	4	158,720	33	1,151,750
	令和５年度	16	718,340	28	708,800

地方税法第15条の7 第1項第3号		地方税法第15条の7 第5項	
件数	金額	件数	金額
0	0	1	83,540
6	598,480	1	19,200

※　件数は調書件数

※　債権管理課徴収移管案件を含む。

（５）猶予の状況

（単位:件、円）

		徴収猶予		換価の猶予（職権）		換価の猶予(申請)	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
介護保険料	令和６年度	0	0	0	0	0	0
	令和５年度	0	0	0	0	0	0

※　件数は調書件数

※　債権管理課徴収移管案件を含む。

主要な施策の概要　（単位：円）

３．第１号被保険者（６５歳以上）の所得段階別保険料

第１号被保険者（６５歳以上）の保険料は、３年を単位とした事業計画期間ごとに設定することとされています。

本市の第９期の保険料は、引き続き１８段階の多段階設定とし、また、第１～第３段階は従来の５割の公費負担とは別枠で公費を投入し基準額に対する割合を引き下げ、負担軽減をしております。

所得段階	対　象　者	令和6年度
第1段階	・生活保護受給者 ・世帯全員が市町村民税非課税で、老齢福祉年金受給者 ・世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の公的年金等の収入金額とその他の合計所得金額の合計額が 80万円以下	21,010円 (33,540円)
第2段階	世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の公的年金等の収入金額とその他の合計所得金額の合計額が 80万円超 120万円以下	35,750円 (50,490円)
第3段階	世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の公的年金等の収入金額とその他の合計所得金額の合計額が 120万円超	50,490円 (50,860円)
第4段階	世帯員に市町村民税が課税されているが、本人は市町村民税非課税で、本人の前年の公的年金等の収入金額とその他の合計所得金額の合計額が 80万円以下	66,340円
第5段階	世帯員に市町村民税が課税されているが、本人は市町村民税非課税で、本人の前年の公的年金等の収入金額とその他の合計所得金額の合計額が 80万円超	73,710円 (基準額)
第6段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が 120万円未満	81,080円
第7段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が 120万円以上210万円未満	95,820円
第8段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が 210万円以上310万円未満	110,570円
第9段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が 310万円以上410万円未満	121,620円
第10段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が 410万円以上510万円未満	140,050円
第11段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が 510万円以上610万円未満	154,790円
第12段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が 610万円以上710万円未満	165,850円
第13段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が 710万円以上810万円未満	176,900円
第14段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が 810万円以上1,010万円未満	187,960円
第15段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が 1,010万円以上1,510万円未満	199,020円
第16段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が 1,510万円以上2,010万円未満	202,700円
第17段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が 2,010万円以上2,510万円未満	206,390円
第18段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が 2,510万円以上	210,070円

○公的年金などの収入金額…国民年金、厚生年金、共済年金、企業年金など課税対象となる年金の収入金額の合計額。

○合計所得金額……年金、給与などの全所得の合計額で、所得控除を差し引く前の額。繰越控除を受けている場合は、その適用前の額。さらに、土地建物などの譲渡所得があった場合は、特別控除を差し引いた後の額。

○その他の合計所得金額……合計所得金額から公的年金などに係る雑所得を差し引いた額で、給与所得（給与所得及び年金所得がある方に対する所得金額調整控除の適用がある場合は、その適用前の額）が含まれている場合は、10万円を差し引いた後の額。

主要な施策の概要　（単位：円）

款項目（名称）	介護保険特別会計	歳出決算額	13,836,691,378
担当主管	介護保険課・高齢者支援課・健康支援課		

【保険給付の概要】

1．第１号被保険者数　（各年度3月末現在）

	令和６年度	令和５年度
第１号被保険者数	41,742人	41,718人
うち65歳以上75歳未満	16,671人	17,363人
うち75歳以上85歳未満	17,300人	16,842人
うち85歳以上	7,771人	7,513人
（再掲）外国人被保険者	263人	244人
（再掲）住所地特例被保険者	391人	366人

2．介護認定関係　（各年度3月末現在）

	令和６年度	令和５年度
介護保険認定申請受付件数	6,535件	8,014件
認定調査実施件数	6,274件	6,597件
介護認定審査会の審査件数	6,279件	6,658件
臨時的対応による審査（認定）件数	0件	1,336件
介護認定審査会	144回実施	149回実施
介護認定審査会委員数	50名	50名
合議体数	5合議体	5合議体

3．要介護（要支援）認定実人数　（各年度3月末現在）

区分	年度	第１号被保険者	第１号被保険者内訳 65歳以上75歳未満	第１号被保険者内訳 75歳以上	第２号被保険者	総数
要支援１	6	1,426人	104人	1,322人	18人	1,444人
	5	1,303人	107人	1,196人	24人	1,327人
要支援２	6	760人	66人	694人	12人	772人
	5	742人	65人	677人	10人	752人
要介護１	6	2,215人	171人	2,044人	41人	2,256人
	5	2,135人	186人	1,949人	42人	2,177人
要介護２	6	1,272人	123人	1,149人	39人	1,311人
	5	1,217人	127人	1,090人	37人	1,254人
要介護３	6	1,098人	87人	1,011人	29人	1,127人
	5	1,074人	83人	991人	39人	1,113人
要介護４	6	919人	58人	861人	15人	934人
	5	873人	60人	813人	13人	886人
要介護５	6	596人	53人	543人	25人	621人
	5	645人	57人	588人	23人	668人
計	6	8,286人	662人	7,624人	179人	8,465人
	5	7,989人	685人	7,304人	188人	8,177人

4．第１号被保険者に占める要介護（要支援）認定者の割合　（各年度3月末現在）

	第１号被保険者数	要介護（要支援）認定者数	割　合
令和６年度	41,742人	8,286人	19.9%
令和５年度	41,718人	7,989人	19.2%

主要な施策の概要　（単位：円）

5．居宅介護（介護予防）サービス受給者数　（厚生労働省への介護保険運営状況報告より抜粋）

区分	年度	第１号被保険者（人）	第２号被保険者（人）	総数（人）
要支援１	6	5,088	80	5,168
	5	4,650	123	4,773
要支援２	6	3,933	69	4,002
	5	3,656	73	3,729
要介護１	6	20,583	439	21,022
	5	19,389	416	19,805
要介護２	6	12,834	398	13,232
	5	12,255	372	12,627
要介護３	6	9,378	273	9,651
	5	9,086	333	9,419
要介護４	6	6,222	95	6,317
	5	6,274	76	6,350
要介護５	6	3,768	119	3,887
	5	3,608	127	3,735
計	6	61,806	1,473	63,279
	5	58,918	1,520	60,438

6．地域密着型（介護予防）サービス受給者数　（厚生労働省への介護保険運営状況報告より抜粋）

区分	年度	第１号被保険者（人）	第２号被保険者（人）	総数（人）
要支援１	6	1	0	1
	5	2	0	2
要支援２	6	11	0	11
	5	8	0	8
要介護１	6	5,503	48	5,551
	5	5,316	32	5,348
要介護２	6	3,176	34	3,210
	5	3,134	49	3,183
要介護３	6	2,450	60	2,510
	5	2,632	52	2,684
要介護４	6	1,408	0	1,408
	5	1,340	1	1,341
要介護５	6	754	12	766
	5	698	14	712
計	6	13,303	154	13,457
	5	13,130	148	13,278

7．施設介護サービス受給者数　（厚生労働省への介護保険運営状況報告より抜粋）

	年度	第１号被保険者（人）	第２号被保険者（人）	総数（人）
介護老人福祉施設	6	8,087	87	8,174
	5	7,878	104	7,982
介護老人保健施設	6	2,486	71	2,557
	5	2,668	53	2,721
介護療養型医療施設	6	0	0	0
	5	22	0	22
介護医療院	6	365	2	367
	5	279	0	279
計	6	10,938	160	11,098
	5	10,847	157	11,004

※５～７とも令和5年度は令和5年3月～令和6年2月、令和6年度は令和6年3月～令和7年2月の延べ受給者数

主要な施策の概要　（単位：円）

８．習志野市介護保険運営協議会の開催

介護保険の健全かつ円滑な運営を図るとともに、介護保険制度を総合的に推進するため、習志野市介護保険運営協議会を開催しました。

第１回　開催日　令和６年７月２５日

議　題　【報告事項】

（１）習志野市光輝く高齢者未来計画２０２１における令和５年度実績評価について

（２）令和６年度高齢者相談センター（地域包括支援センター）事業計画及び予算について

（３）介護予防・日常生活支援総合事業報酬単価改定について

（４）地域密着型（介護予防）サービス事業者の指定等について

（５）居宅介護（介護予防）支援事業者の指定等について

第２回　開催日　令和６年１０月１７日

議　題　【報告事項】

（１）令和５年度介護保険特別会計の決算について

（２）令和５年度地域包括支援センター（高齢者相談センター）に係る決算について

（３）令和６年度保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金について

（４）地域密着型サービス事業者の公募について

（５）地域密着型（介護予防）サービス事業者の指定等について

（６）居宅介護（介護予防）支援事業者の指定等について

第３回　開催日　令和７年２月７日

議　題　【審議事項】

（１）令和６年度地域包括支援センター（高齢者相談センター）の評価結果及び令和７年度委託法人の承認について

（２）令和７年度地域包括支援センター（高齢者相談センター）運営方針について

【報告事項】

（１）習志野市光輝く高齢者未来計画２０２４における令和６年度中間評価について

（２）地域密着型サービス事業者の公募について

（３）認知症初期集中支援チームの活動状況について

（４）地域密着型（介護予防）サービス事業者の指定等について

主要な施策の概要　（単位：円）

９．市内介護サービス事業者指定状況

（１）在宅サービス　（各年度3月末現在）

サービスの種類＼年度	令和６年度 事業所数 介護	令和６年度 事業所数 介護予防	令和５年度 事業所数 介護	令和５年度 事業所数 介護予防
居宅介護支援	35	5	36	5
訪問介護	29	—	30	—
訪問入浴介護	3	3	3	3
訪問看護	14	14	13	13
訪問リハビリテーション	3	3	3	3
通所介護	19	—	19	—
通所リハビリテーション	4	4	4	4
短期入所生活介護	9	9	9	9
短期入所療養介護	2	2	2	2
地域密着型通所介護	30	—	30	—
認知症対応型通所介護	5	4	6	5
小規模多機能型居宅介護	3	3	3	3
認知症対応型共同生活介護	13	12	12	11
特定施設入居者生活介護	9	9	8	8
福祉用具貸与	7	7	7	7
特定福祉用具販売	7	7	6	6
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1	—	1	—
看護小規模多機能型居宅介護	1	—	0	—
計	194	82	192	79

※休止中及び一部医療機関、介護予防・生活支援サービス事業は除く。

（２）施設サービス　（各年度3月末現在）

年度	令和６年度		令和５年度	
区分	施設数	定員	施設数	定員
特別養護老人ホーム	12	720人	12	720人
うち介護老人福祉施設	11	700人	11	700人
うち地域密着型介護老人福祉施設	1	20人	1	20人
介護老人保健施設	2	229人	2	229人
計	14	949人	14	949人

※介護老人福祉施設は、従来型・ユニット型をそれぞれ１施設として集計しています。

主要な施策の概要　（単位：円）

１０．保険給付費のサービス種類別給付状況

（１）介護サービス等諸費及び介護予防サービス等諸費（現物給付分）

年度		令和６年度		令和５年度	
区分		件数(件)	給付額（円）	件数(件)	給付額（円）
居宅介護サービス	訪問介護	18,558	1,278,436,147	18,053	1,246,125,292
	訪問入浴介護	1,215	74,987,093	1,277	76,281,599
	訪問看護	13,149	581,521,067	12,158	549,165,714
	訪問リハビリテーション	1,159	50,652,453	1,066	47,281,706
	居宅療養管理指導	43,778	307,293,518	40,816	283,850,737
	通所介護	14,655	1,116,428,365	14,090	1,072,059,577
	通所リハビリテーション	8,058	383,733,266	7,378	362,529,407
	短期入所生活介護	4,093	449,764,282	4,082	439,726,198
	短期入所療養介護	423	34,211,263	432	31,573,221
	特定施設入居者生活介護	7,121	1,391,103,286	6,836	1,316,968,478
	福祉用具貸与	36,292	434,822,864	34,542	417,615,342
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	276	45,453,371	324	50,746,797
	夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	1,772	196,545,149	1,736	183,167,766
	小規模多機能型居宅介護	883	186,521,823	875	184,341,803
	看護小規模多機能型居宅介護	13	3,504,656	10	1,930,943
	認知症対応型共同生活介護	1,983	552,065,063	1,985	540,498,354
	地域密着型介護老人福祉施設	220	68,133,128	235	70,809,730
	地域密着型通所介護	9,898	660,269,266	9,474	621,180,757
施設サービス	介護老人福祉施設	8,199	2,359,801,110	8,102	2,239,908,892
	介護老人保健施設（特別療養費含）	2,645	858,994,381	2,791	866,922,146
	介護療養型医療施設（特定診療費含）	1	222,615	24	7,112,907
	介護医療院	362	133,091,614	282	105,558,912
居宅介護支援		53,374	784,285,166	50,948	738,617,412
計		228,127	11,951,840,946	217,516	11,453,973,690

（２）介護サービス等諸費及び介護予防サービス等諸費（償還払い分）

年度	令和６年度		令和５年度	
区分	件数	給付額	件数	給付額
住宅改修費	527件	45,313,073円	528件	47,523,586円
福祉用具購入費	716件	22,647,168円	556件	18,647,035円
計	1,243件	67,960,241円	1,084件	66,170,621円

（３）高額介護サービス等費

年度	令和６年度	令和５年度
件数	25,952件	25,273件
給付額	397,673,642円	367,725,818円

※高額介護サービス等費は、高額医療合算介護サービス費等を含みます。

（４）特定入所者介護サービス費

年度	令和６年度	令和５年度
件数	6,081件	6,265件
給付額	159,358,870円	166,194,167円

主要な施策の概要　（単位：円）

【地域支援事業の概要】

介護が必要な状態にならないよう、状況に応じた予防対策を図るとともに、介護が必要な状態においても、維持・改善を図りながら、地域で自立した生活を送れるように支援することを目的として「地域支援事業」を実施しました。

（介護予防・生活支援サービス事業費負担事業）

（１）　高齢者支援課又は高齢者相談センターに相談のあった被保険者に対する基本チェックリスト実施者数

	令和６年度	令和５年度
基本チェックリスト実施者数	21人	25人
基本チェックリスト該当者数	21人	25人
基本チェックリスト非該当者数	0人	0人
事業対象者数	74人	91人

（各年度３月３１日時点）

（２）　介護予防・生活支援サービス事業を実施する事業者数

	令和６年度	令和５年度
指定介護予防訪問型サービス事業者数	59者	56者
指定介護予防通所型サービス事業者数	59者	58者

（各年度３月３１日時点）

（３）介護予防・生活支援サービス事業として、緩和した基準によるサービスを実施する事業者数

	令和６年度	令和５年度
指定生活援助訪問型サービス事業者数	13者	11者
指定運動機能向上ミニデイ型サービス事業者数	2者	2者
指定介護予防ミニデイ型サービス事業者数	1者	1者

（各年度３月３１日時点）

（４）訪問型サービス事業費等

年度	令和６年度		令和５年度	
区分	件数(件)	支給額(円)	件数(件)	支給額(円)
訪問型サービス	3,523	62,342,327	3,660	65,029,658
通所型サービス	5,950	158,321,180	6,362	171,402,646
計	9,473	220,663,507	10,022	236,432,304

（５）高額総合事業サービス事業費等

年度	令和６年度	令和５年度
件数(件)	156	143
給付額(円)	842,887	607,040

※高額総合事業サービス事業費等は、高額医療合算総合事業サービス事業費を含みます。

主要な施策の概要　（単位：円）

（通所型短期集中予防サービス事業）

要支援者及び事業対象者に対して、要介護状態となることを予防し、運動器の機能と日常生活の活動能力を向上させるためのプログラムを委託して実施しました。

・参加人数　：　実人数　３９人　　延人数　７０３人

（介護予防ケアマネジメント事業）

要支援者及び事業対象者に対して、介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況、置かれている環境その他の状況に応じて、利用者の選択に基づき、介護予防・生活支援サービス事業などが適切に提供されるよう介護予防ケアマネジメントを実施しました。

	令和６年度	令和５年度
介護予防ケアマネジメント実施延件数	5,441件	5,982件

（介護予防把握事業）

（１）主に下記の方法において閉じこもり等何らかの支援を要する者の把握に努めました。

次に掲げる方法により実施。令和６年度における把握件数　５７２　件

① 健康診査
② 高齢者相談センター（地域包括支援センター）の総合相談支援業務との連携
③ 本人・家族からの相談
④ 介護保険課との連携
⑤ 医療・介護関係者からの情報提供
⑥ 民生委員・児童委員、高齢者相談員等からの情報提供
⑦ その他の方法による把握

（介護予防普及啓発事業）

６５歳以上の者を対象に介護予防の普及啓発を行い、生活機能全般の維持・向上を図りました。

（１）介護予防教室

① 足腰げんき塾

生活に必要な筋力の維持・向上を目的とした運動プログラムを委託して実施しました。

	実施回数		実人数	延人数
ゆったりコース（座位コース）	１コース６回　１５会場	９０回	２４７人	１，１９９人
はつらつコース（立位コース）	１コース４回　３コース	１２回	５７人	２０２人

② 脳の活性化プログラム

記憶力や思考力などの認知機能を使うプログラムと、運動習慣を身に着けるためのグループワークを取り入れながらの運動プログラムを委託して実施しました。

実施回数		実人数	延人数
１コース１２回　３コース	３６回	５８人	５９８人

主要な施策の概要　（単位：円）

（２）健康相談・健康教育

後期高齢者保健事業と一体的に実施しました。

内容	回数	延人数	備考
歯科医師による健康相談（シニアお口の相談室）	３回	１０人	歯や義歯、口腔機能向上、口腔清掃等についての指導・相談
歯科医師による健康講座	５回	１００人	口腔機能に関する講義と口の体操等の実習
低栄養予防教室（シニアの栄養　歯つらつ講座）	３回	６５人	高齢期に必要な栄養や食事、口腔ケア等の講義（２回）、低栄養予防の調理実習（１回）
高齢者の集まる場での健康教育	４８回	９８６人	フレイル予防、体力測定等
面接による相談	―	３７件	介護予防、生活機能向上のための健康相談
電話による相談	―	４３件	
訪問による相談	―	４件	

（地域介護予防活動支援事業）

（１）転倒予防体操推進員事業

地域での転倒予防体操（てんとうむし体操）の普及のため、転倒予防体操推進員の育成及び活動支援に取り組みました。

・令和６年度転倒予防体操推進員登録者数　１３８人　（令和６年４月１日現在）

① 転倒予防体操推進員研修会

転倒予防体操推進員を対象に、転倒予防体操（てんとうむし体操）の習得、体操指導のポイント、地域ぐるみで健康づくりを行う意義等について再度講習し、意欲の向上を図る目的で実施しました。

・実施回数　３回
・参加人数　６３人

② 転倒予防体操推進員地区会

転倒予防体操推進員の技術の維持・向上を図るとともに、各地区の課題の共有や情報交換を実施しました。また、推進員活動の意欲向上を図るため、まちでフィットネス（リーダー支援）を同時開催としました。

・実施回数　５回
・参加人数　７９人

③ 転倒予防体操推進員養成講座

４回の養成講座を全て受講した人を推進員として登録します。転倒予防体操推進員に実技指導の補助及び活動紹介の協力を得ました。

・令和６年度　養成講座参加者　実人数　６人　延人数　２４人
・令和６年度　新たに転倒予防体操推進員になった人数　６人

④ 転倒予防体操推進員地域活動支援

転倒予防体操推進員が身近な地域において活動できるように支援しました。また、新規立ち上げ団体に対して支援を行いました。

・推進員活動支援回数　１２２回
・推進員活動支援人数　延人数　２００人

⑤ 転倒予防啓発事業

転倒による寝たきりを防ぐことを目的に、転倒予防体操の音楽媒体（ＤＶＤ、ＶＨＳビデオテープ、ＣＤ、カセットテープ）を活用し、登録ボランティアである転倒予防体操推進員の協力を得ながら、地域での普及に取り組みました。

・体操参加人数　延人数　２７，４３６人（５９か所中、２か所は活動休止中）

主要な施策の概要　（単位：円）

（２）高齢者相談員事業

居宅において、日常生活に不安のある人や閉じこもりがちな人に、定期的に訪問し、保健・福祉サービスの案内や相談機関につなぐ高齢者相談員を委嘱し、地区会議や全体会議を開催し、高齢者相談員が活動支援を行いました。

・高齢者相談員（任期３年）　配置数４９人（定員５７人）

（３）高齢者見守り事業者ネットワーク事業

高齢者の方々が地域で安心して暮らし続けられるように、高齢者見守りネットワークづくりを推進しています。見守り協力事業者が、３者増えて５４事業所になりました。

（４）地域運動習慣自主化事業　「まちでフィットネス」

地域で新たに運動を活動に取り入れたい団体や既存の介護予防に取り組んでいる団体に対し、フィットネスクラブからトレーナーを派遣し、運動指導を実施することで、地域に気軽に運動し、介護予防につながる運動習慣の継続支援と転倒予防体操推進員を対象にしたリーダー支援を行いました。

・実施団体：新規支援　２団体　延人数：１１０人
　　継続支援　３５団体　延人数：５８４人
　　リーダー支援　５会場　延人数：　７９人（再掲）

（５）介護予防・日常生活支援総合事業補助金

転倒予防体操の普及や地域で通いの場を提供する等、介護予防に取り組む住民主体の活動団体に補助金を交付しました。

・交付団体：２０団体（転倒予防体操推進団体）
　　１５団体（地域テラス）

（６）その他

地域で新たに介護予防に取り組もうと考えている市民又は団体や、既に介護予防に取り組んでいる市民又は団体に対し、活動の立ち上げや継続に関して支援しました。

・実施回数　１回　延人数　１３人

（地域リハビリテーション活動支援事業）

習志野市リハビリテーション協議会に依頼し、運動機能や認知症予防、健康な生活を続けるための飲み込みについての講義と体操を実施し、健康増進、介護予防につなげました。

今年度はコロナ禍で中止となっていた体力測定編も実施しました。

市庁舎での開催だけでなく、地域で活動している団体の活動場所にも出向き、実施しました。

・いつまでも元気でいるための運動機能の維持、向上
　実施回数　１０回　参加人数　２０９人
・認知症予防のための日常生活動作の工夫
　実施回数　５回　参加人数　１００人
・健康な生活を続けるための飲み込みについてと体操
　実施回数　１回　参加人数　４５人
・体力測定
　実施回数　１回　参加人数２０人

主要な施策の概要　（単位：円）

（地域包括支援センター運営事業）

１．地域包括支援センター業務委託

高齢者の総合相談機能等の充実と強化を図るため、市内の５つの日常生活圏域に設置している地域包括支援センターの業務を委託しました。

平成２７年８月から呼称を「高齢者相談センター」としています。

＜委託先＞

・谷津地域包括支援センター業務　社会福祉法人　慶美会
・秋津地域包括支援センター業務　社会福祉法人　慶美会
・津田沼・鷺沼地域包括支援センター業務　社会福祉法人　清和園
・屋敷地域包括支援センター業務　社会福祉法人　豊立会
・東習志野地域包括支援センター業務　社会福祉法人　八千代美香会

２．包括的支援事業

（１）介護予防ケアマネジメント（第１号介護予防支援事業）

事業対象者及び要支援者に対して、介護予防・日常生活支援総合事業に係る介護予防ケアマネジメントを実施しました。

・事業対象者給付管理数　延　３２３件
・要支援者給付管理数　延　５，１５８件

（２）総合相談支援業務

保健・福祉・医療等についての相談を行い、高齢者の不安軽減を図りました。

・電話相談：　１５，０５７件
・所内相談：　２，６３５件
・訪問相談：　３，７７２件　合計延人数　２１，４６４件

（３）権利擁護業務（再掲）

総合相談支援業務として、高齢者等からの成年後見制度、虐待、消費者被害等の権利擁護に関わる相談を受け、支援するとともに、内容についての周知を図りました。

・成年後見制度相談：　２７４件
・虐待相談：　１９９件
・消費者被害相談：　３４件　合計延人数　５０７件

（４）包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

地域の介護支援専門員同士のネットワークづくり及び個別支援を実施しました。

・個別相談　相談件数　１，０７６件
・包括ケア研修会の開催　４回　参加人数　２３６人

（在宅医療・介護連携事業）

１．医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために医療機関と介護事業所等の関係者の連携を目的として、医療・介護関係の職能団体が出席する会議を開催しました。

全体会　２回　３８人
普及啓発部会　３回　２８人　情報共有法部会　４回　５４人　安全対策部会　４回　３４人

２．在宅医療・介護連携に関する相談支援

市内の総合相談窓口である高齢者相談センター（地域包括支援センター）において、総合相談支援業務として、介護保険事業者、医療機関関係者等からの相談を受け、必要な情報を提供するなどの支援を行いました。

相談件数　１，９１９件

３．医療・介護連携推進のための多職種研修会

医療・介護関係者の情報共有の支援、地域の実情に応じた医療・介護関係者の知識の習得等のための研修会を行いました。

研修会の開催　２回（会場開催）　１０３名が参加

主要な施策の概要　（単位：円）

（認知症支援推進事業）

認知症の人や家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、市民への認知症への正しい知識・理解の普及啓発や支援体制の構築等を目的として、以下の事業を高齢者相談センター（地域包括支援センター）に配置した認知症地域支援推進員と連携して実施しました。

１．認知症シンポジウムの開催

認知症シンポジウムを、９月の認知症月間（世界アルツハイマー月間）に習志野市民ホールで開催しました。　（来場者　２８５人）

また、期間中は「オレンジドレスアップ企画」として、認知症支援のシンボルカラーであるオレンジ色で市庁舎や各高齢者相談センター、市内公共施設や認知症サポート事業所等を装飾し、認知症の啓発に努めました。

２．認知症ケアパス作成と啓発活動

認知症についての必要な知識や経過に応じて利用できる支援やサービス等を１冊にまとめた、「認知症あんしんガイド」を作成しました。

３．認知症カフェ（ならしのオレンジテラス）の設置・運営補助事業

認知症の方や介護をする方、医療やケアの専門職、認知症について気になる方が気軽に集まり、歓談や相談ができる場である「認知症カフェ（ならしのオレンジテラス）」に補助金の交付等、設置・運営を支援しています。今まで活動を休止していた３か所のオレンジテラスが、それぞれ活動を再開し、新規に１か所のオレンジテラスが立ち上がり、市全域で７か所のオレンジテラスが活動しています。

補助金交付団体　４団体　　実施回数　　４７回　　参加人数　　１，０１８人

４．認知症サポート事業所登録制度

「認知症の人とその家族が安心して暮らすことができるまちづくり」に賛同し、積極的な支援や認知症関連の事業やイベント等に協力しようとする認知症サポーターのいる事業所を「認知症サポート事業所」として登録し、ホームページ等で公表するとともに、その目印として事業所にステッカーを交付しています。

・登録事業所数　９５事業所（令和７年３月３１日現在）

５．認知症地域支援推進員の配置

認知症地域支援推進員を各高齢者相談センター（地域包括支援センター）に２人配置し、認知症地域支援推進員を中心として、医療機関、介護サービス及び地域の生活支援を行うサービスの連携強化を図り、地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上に取り組みました。

６．認知症初期集中支援チームの設置

認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築するため、認知症初期集中支援チームを設置しています。習志野市医師会に委託し、認知症や認知症の疑いで病院を受診できていない、介護サービスを受けていない人、医療サービス、介護サービスを受けているが、うまく利用できていない人に対して包括的、集中的な支援を行っています。

・訪問支援対応件数　３件

（生活支援体制整備事業）

生活支援コーディネーターの配置

地域における多様な生活支援の体制を整備するため、市域においては、社会福祉法人習志野市社会福祉協議会に１人、日常生活圏域においては各高齢者相談センター（地域包括支援センター）に２人配置しており、地域資源の状況把握、関係者間のネットワーク構築に取り組みました。また、日常生活圏域ごとに協議体を設置し、地域住民等とともに、地域における生活支援のあり方について協議をしました。

開催回数：　１０回　　参加人数　１５１人

主要な施策の概要　（単位：円）

（地域ケア会議推進事業）

高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を継続していくことができるよう、個人に対する支援の充実とそれを支える社会基盤の整備を推進し、地域包括ケアシステムの実現に向けて、「地域ケア会議」として以下の会議を実施しました。

１．地域ケア推進会議

・地域包括ケア推進に関わる学識経験者、医療、福祉関係者等の委員による意見交換

委員数　：１１名　委嘱期間　令和３年８月１１日～令和７年３月３１日

開催回数：　２回　　参加人数　１６人

２．地域ケア圏域会議

・個別ケースの課題分析、地域課題の検討、地域包括支援ネットワークの構築

開催回数：　８回　　参加人数　２７５人

３．地域ケア個別会議

・困難事例検討会議

開催回数：　２６回　　参加人数　１５５人

・介護予防自立支援検討会議

開催回数：　１回　　参加人数　５０人

（介護給付費等費用適正化事業）

介護保険サービスを利用した方に対し、年４回介護給付費の額等の実績を通知しました。

・通知件数　２６，３３４通

（介護サービス相談員派遣事業）

介護サービス利用者の不満、不安等の解消と介護サービスの向上を図るため、介護サービス相談員が介護サービス事業所を訪問し、利用者の話を聞き、相談に応じ、従業員と意見交換を行いました。

・介護サービス相談員　１４人（令和７年３月３１日時点）

・派遣場所　市内介護サービス事業所７７箇所

（在宅高齢者紙おむつ支給事業）

６５歳以上の在宅高齢者で、自宅において常時紙おむつ等を使用している要介護４又は５の介護認定を受けている市民税非課税の方に対し、紙おむつ等を支給しました。

・年度末支給人数　２０４人

（成年後見制度利用支援事業）

成年後見制度の利用が必要な認知症高齢者について、親族に代わり審判申立てを行い、その費用や成年後見人等の報酬費を助成しました。

・申立て件数　７件（内、費用求償件数２件）　　・報酬費助成件数　１４件

主要な施策の概要　（単位：円）

（徘徊高齢者家族支援事業）

①ＧＰＳ貸与事業

６０歳以上で、居宅で介護を受けており、認知症等により徘徊のある高齢者及びその家族に対し、位置情報探索機の貸与及び利用料を助成しました。

・年度末貸与人数　４人

②ＧＰＳ利用料助成事業

６０歳以上で、居宅で介護を受けており、認知症等により徘徊のある高齢者及びその家族に対し、位置情報探索機の利用契約に要した費用及び利用契約に伴う月額使用料を助成しました。

・購入費等助成件数　３件　・月額利用料助成件数　６件

（認知症サポーター養成事業）

１．認知症の人やその家族を見守り支援する認知症サポーターを養成するため、市内在住・在勤・在学の人を対象に地域の認知症キャラバン・メイトと連携して、認知症サポーター養成講座を実施しました。

・養成講座実施回数　３９回　養成人数　１，４７０人
（うち小・中学校　６回　養成人数　９１０人）
・フォローアップ講座（基礎編）　参加人数　２５人
（応用編）　参加人数　２２人

２．認知症サポーター養成講座の講師役であるキャラバン・メイトは、新規に９人が登録されました。

３．認知症サポーター交流会やキャラバン・メイトのスキルアップ支援、活動支援を各高齢者相談センター（地域包括支援センター）で開催し、地域活動づくりに向けた体制整備に努めました。

（高齢者住宅等安心確保事業）

高齢者世話付住宅（県営住宅実籾シルバーハウジング）に居住する高齢者が、自立して安全で、かつ快適な生活を営むことができるよう、生活援助員２人を建物内の事務室に配置し、安否確認や生活相談及び緊急時の対応等を行いました。

・令和６年度末入居者　４１人　（３８世帯）

（要介護認定者等「食」の自立支援事業）

在宅の高齢者が健康で自立した生活を送ることができるよう、専門職員（管理栄養士等）がご自宅に訪問して、食に関わる各種サービスの利用調整等を行った上で栄養のバランスのとれた食事の提供をすると共に安否確認を実施しました。

・年度末登録者数　１８６人　延人数　１，５６５人　年間延配食数　１９，５７９食

（高齢者緊急通報サービス事業）

概ね６５歳以上のひとり暮らし高齢者等に対し、簡単な操作で看護師等が常駐するコールセンターへ健康相談や緊急通報を通報することができる機器を貸与しました。

※所得状況により、利用料助成あり。

利用料一部助成世帯

・年度末貸与数　３４９人

利用料全部助成世帯（生活保護世帯）

・年度末貸与数　４４人